

2021年2月15日

各 位

株式会社 紀陽銀行

## 日本ユニシス株式会社との 地域における社会課題解決を目的とした包括連携協定の締結について ～徹底したお客さま目線によるDX活動を通じた地域活性化の実現をめざして～

株式会社紀陽銀行（頭取：松岡 靖之）は、日本ユニシス株式会社（代表取締役社長：平岡 昭良、以下「日本ユニシス」）と地域における社会課題解決を目的とした包括連携協定を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

現在、地域を取り巻く環境は、人口減少・労働力不足・経済／産業構造変動に加え、新型コロナウイルスによる生活様式の変化により社会課題が一層多様化しており、日々進化するデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション※<sup>1</sup>（以下「DX」）による解決が急務となっています。

日本ユニシスは、業種・業態の垣根をこえたビジネスエコシステムを創造し、顧客課題の背景にあるさまざまな社会課題を解決することで、社会的・経済的価値を創造することをめざし、従来のITベンダーの枠をこえた取り組みを進めています。また、当行の金融仲介機能の高度化をはじめとした経営改革を支援し、北國銀行を含めた3社の協同によりクラウドネイティブ※<sup>2</sup>かつ戦略的なバンキングシステムをめざし、営業店改革や関連業務を含めたシステム全体の開発スピードおよび生産性の向上、経営資源の最適化を検討しています。

紀陽銀行は、本協定の締結により徹底したお客さま目線でのDX活動を通じて、金融仲介機能の一層の高度化を図り、持続可能な地域社会の実現をめざします。

### 記

#### 1. 協定内容

##### （1）豊かなまちづくりに向けた地域社会のDX化

- ・地域企業のDX化、地域社会の持続的成長に貢献するための地域活性化プラットフォームの構築
- ・DX化により蓄積したデータを「見せる化」し、地域企業や生活者の行動変容を促すことによるビジネスの拡大や地域生活者のQOL（Quality Of Life）向上

##### （2）お客さまの暮らしに寄り添った金融サービスのDX化

- ・お客さま目線による銀行DX化の推進
- ・異業種や地公体とのオープンAPI※<sup>3</sup>連携によるエコシステムを形成することで、より一層の金融サービス高度化を検討

(3) さまざまな社会課題の解決や地域社会の活性化への貢献

- ・2017年度に当行および日本ユニシス、紀陽情報システム（当行グループ会社）にて組成した「紀陽IT導入支援コンソーシアム※4」を発展させ、3社一体となりお客さまのさまざまな経営課題を把握し、課題解決に向けた知見やノウハウの総合的活用による伴走型支援を実施

(4) 経営資源最適化に向けたオープン勘定系システム「BankVision※5」の高度化

- ・「BankVision on Azure」の採用を決定している北國銀行とも協同のうえ、クラウドネイティブかつ戦略的なバンキングシステムをめざし、「BankVision」の高度化（モダナイズ）、営業店改革や関連業務を含めたシステム全体の開発スピードおよび生産性の向上、経営資源の最適化を検討

2. 今後の展開

今後、当行と日本ユニシスは、協定に基づく社会課題解決に向けたサービス等の協議を開始します。

3. 連携イメージ



※1 デジタルトランスフォーメーション（DX）

デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

※2 クラウドネイティブ

さまざまなクラウドサービスを利用して開発・構築された、クラウドでの運用を前提としたシステムやサービス。

※3 オープンAPI

あるアプリケーションの機能や管理するデータ等を他のアプリケーションから呼び出して利用するための接続仕様・仕組みを他の企業等に公開すること。

※4 紀陽IT導入支援コンソーシアム

お客さまの生産性をITツール（ソフトウェア、サービス等）によって向上させる目的で設立したコンソーシアム。

※5 BankVision

日本ユニシスが提供する世界初のWindowsフルバンキング勘定系システム。

以上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。

